

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況総括表 >>

(単位：項目)

No.	評価区分	第10回 (R4. 8. 10)		(参考)第9回 (R4. 2. 21)		備考
		達成状況	構成割合	達成状況	構成割合	
1	◎ : 最終目標達成	18	11.9%	11	6.7%	
2	○ : 中間目標達成	53	35.1%	44	27.0%	
3	△ : 基準値より改善	20	13.2%	29	17.8%	
4	— : 現状維持	7	4.6%	11	6.7%	
5	▲ : 基準値と比較して50%未満の減少・改悪	29	19.2%	29	17.8%	
6	× : 基準値と比較して50%以上の減少・改悪	12	7.9%	16	9.8%	
7	※ : 基準値設定ができていないもの また成果指標が算出されていないもの	12	7.9%	23	14.1%	
合 計		151	100%	163	100%	
備考	●検証委員会の目的 ・施策、事業の適切な推進、目指すべき成果（目標）の達成状況を継続して管理するため、当該委員会で検証・審議を行う。 ・PDCAサイクルの「C（評価）」の観点を踏まえ、委員各位から、建設的な意見や提言をいただく。 ●資料の説明 ・今回は、令和3年度実績（令和4年3月31日現在）を評価、検証する。 ・第5次朝日町総合計画（10年間：前期計画 H28～R2、後期計画 R3～R7） ・令和2年度までの前期計画から47項目を終了し、後期計画から35項目を新たに追加 ・朝日町総合戦略（5年間：R2～R6） ※一覧表中、水色の行は令和3年度実績（後期計画）から評価する新たな項目（35項目）					

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））					R 7 (最終)	備考（事由等）		
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等				改善した（しない）理由等	今後の展開・方針
111 保育サービスの充実	住民・子ども課	保育所持機児童数	人	0	0	0	0	0	0	H26比較：現状維持	◎	待機児童数ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。		
112 地域子育て環境の充実	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 子育て支援センター利用率〔年間〕	%	—	65	65	38.1	45.5	4,340人	R2比較：▲26.9 （利用者数/未入所児） 32人/84人 【参考】 ・延べ利用者数 R3: 1,974人 R2: 1,361人 H26: 5,609人	▲	乳児の保育所入所数の増により、支援センターの利用が減少傾向にあった。その後、おうちで子育て支援事業など在宅育児世帯の増につながる事業を実施しているものの、それ以上に、未就学児童の減少等により、利用数が減少している。	利用しやすい環境づくりやイベントの企画を検討する。 コロナ禍にあり、換気や消毒の徹底、3密の回避のため予約による定員の設定などの感染症対策を講じて、安心して利用できる環境を整える。		
		ファミリーサポートセンター提供会員数〔累計〕	人	14	16	18	13	13	11	H26比較：▲1人 （▲7.1%）	▲	子育て支援センターでの一時預かり事業や町の子育て施策の充実により、ファミリーサポート事業の利用が減少している。	利用会員の増加に応じて募集する。 事業周知を図る。		
		放課後児童クラブ数〔累計〕	件	1	1	2	1	1	1	H26比較：現状維持	—	さみさと小学校内で実施場所が確保できない。 児童館が代替え機能を果たしている。	現行体制を維持していく。		
		子どもの居場所づくり事業実施箇所数〔累計〕	箇所	2	3	4	2	2	2	H26比較：現状維持	—	新規の実施希望地区が出てこない。	地区要望に応じて実施する。		
113 妊娠・出産・子育て連携システムの構築	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	(H27) 92.3	93	100	96.7	95.1	93.5	H27比較：+4.4	○	妊婦訪問や新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業での育児支援や、乳幼児健診等での相談対応、また平成30年度から産前・産後サポート事業や産後ケア事業を開始する等、子育てに関する支援体制を整えてきた。	今後も、高い満足度を維持するため、妊産婦・乳幼児の訪問、相談、健診の充実に努める。		
114 子育て世帯への経済的支援の推進	住民・子ども課 健康課 教育委員会 企画財政課	【総合戦略】 妊娠・出産に関する経済的支援が充実していると感じる夫婦の割合	%	(H28) 98.1	100	100	96.9	97.1	100.0	H28比較：▲1.2	▲	「こんにちは赤ちゃん事業」時に、アンケート調査を実施し、32人中31人が充実していると回答した。H30年度から、全ての褥婦に対し産婦健診2回分の全額助成を開始するなど、経済的支援の拡充を行っている。出生数の減少に伴い、割合に与える影響が大きくなる。	妊産婦・医療費、健診費の助成を継続するとともに、不妊・不育症治療費助成を継続していく。		
		【総合戦略】 子育てにかかる経済的負担が大きいと感じる保護者の割合	%	60	60.0未満	50.0未満	—	—	71.0	※未実施 ※令和元年度アンケート調査実施（71.0）	※	基準値は、社人研による全国調査があった。総合戦略におけるアンケート調査は実施していないが、継続した評価は実施していく。	平成29年度から、朝日中学校の給食費の完全無償化を開始した。 小学校は令和2・3年度は新型コロナウイルス地方創生臨時交付金により無償化を行った。		
115 子育て世帯の健康づくり支援	健康課	こんにちは赤ちゃん事業実施率〔年間〕	%	98.2	100	100	86.5	89.5	97.4	H26比較：▲11.7	▲	新型コロナウイルスの感染拡大により、一時訪問中止としたことによる減。	新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、訪問中止とせざるを得ない場合も想定されるが、基本的には妊娠届出時から事業についての周知を行い、感染対策を行った上で、全戸訪問を行っていく。		
		朝食を食べている子どもの割合（3歳児）	%	96.8	100	100	98.1	98.3	100.0	H26比較：+1.3	△	健診にて規則正しい生活習慣の大切さ・朝食摂取の重要性について保健指導を行った	引き続き朝食摂取の利点の周知に努めるとともに、規則正しい生活習慣を獲得できるよう、生活習慣が整わない原因に対して助言指導を行う。		
		育児を楽しんでいる人 の割合（3歳児）	%	83.9	100	100	76.8	81.7	85.0	H26比較：▲7.1	▲	3歳児健診時にアンケートを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛が続く中で、子育てへの負担は普段よりも大きかったと思われる。	引き続き、訪問・相談・健診等の各事業における支援の充実に努めるとともに、町ホームページやケーブルテレビ、子育てアプリを利用し、子育てに関する情報発信を図る。（予防接種、離乳食、虫歯予防等）コロナの影響による子育ての負担が増大している家庭に対して、保護者に寄り添い、適切な支援を行っていく。		
116 非婚化・晩婚化対策の推進	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 婚活事業の参加を通じて結婚したカップル数〔累計〕	組	(H28) 0	1	6	1	1	1	H28比較：—	○	これまでイベント開催でのマッチング成立は複数件あるものの、お付き合いから成婚に至るケースが希少であり、イベントに参加する女性も少なく（地域的に狭い範囲での婚活イベントの参加には心理的な抵抗がある）、参加者の顔ぶれが変わらないこと、また、コロナ禍でのオフラインイベントの開催の難しさから、これまでの「パーティー形式のイベント開催」から、朝日町在住男性（朝日町在勤男性）を対象を絞って、オンラインとオフラインを活用した「ブラッシュアップ講座の開催」とした。	将来的には、参加者の魅力アップをサポートできるようなセミナーやイベントを中心に開催。婚活意欲を高め、積極的な婚活ができるよう、イベント内容の工夫に努める。		

＜＜ 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 ＞＞

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
117 障害児や要支援家庭等への支援	健康課	福祉サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害児の数	人	0	0	0	0	0	0	H26比較：現状維持	◎	ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。	
118 仕事と家庭の両立支援（ワークライフバランスの推進）	商工観光課	【総合戦略】 元気とやま子育て応援企業認定数【累計】	事業所	12	12	24	12	12	12	H26比較：現状維持	—	県の事業であり、事業所の理解、協力が必要であるが、登録の特典が建設業界向けに偏っているため広がりづらい。	県に確認したところ、当面は登録特典の拡充や事業の内容修正等は予定していないとのことであるが、制度の周知を含めて商工会を通じてPRをしていきたい。 ※新たな成果指標への変更も検討	
121 小中学校の学習指導の充実（学力向上、各種教育の推進）	教育委員会 企画財政課	【総合戦略】 子育て家庭の教育面に対する満足度	%	30	50	60	—	—	39.1	※未実施 ※令和元年度アンケート調査実施	※	平成29年度までに、全小中学校において、教育用コンピュータの更新を行い、新たにタブレットPCも導入した。	平成30年度以降、小中学校において道徳が教科化されること、また、小学校においては、英語教育が拡充されることを受け、人員を増加させる必要がある。	
		【総合戦略】 教員をサポートする外部人材（スタディメイト、英語学習支援員等）1人当りの児童生徒数	人	—	21	17	11.8	13.3	—	R2比較：▲9.2人	◎	人員・人材の確保に引き続き努めていく。	オンライン授業や学習用デジタル教科書の活用等の情報教育の充実及び教職員の資質向上ならびに町の保小中連携を推進していくための、教員の研修・研究の充実を図るため、教員をサポートする外部人材の充実を継続する必要がある。	
122 学校施設環境の充実	教育委員会	学校施設長寿命化対策校【累計】	校	(H29) 1	1	2	1	1	1	H29比較：現状維持	○	さみさと小学校校大規模改修工事が平成29年度で完了した。	学校生徒数の状況や学校施設の傷み具合の様子を見ながら 学校施設長寿命化対策を検討していく	
123 心の教育の推進（生活指導、いじめ・不登校対策）	教育委員会	児童生徒が命の大切さを学ぶ機会【年間】	回	—	3	5	3	3	—	R2比較：現状維持	○	継続的な学ぶ機会の確保により、様々な課題への理解を深めていく。	子どもの問題解決の支援を行う相談・指導体制の4充実を図るため、SC、SSWとの連携、適応指導教室「あすなろ」との連携により、いじめ問題や不登校への対策を進める必要がある。	
124 保小中連携の推進	教育委員会	乗り入れ授業の回数【年間】	回	—	210	500	364	245	—	R2比較：+154回 (+73.3%)	○	令和4年4月まで保小中一貫教育の実施に向けた、乗り入れ指導を着実に進めてきた。	令和4年4月から開始した保小中一貫教育において、保育所、小学校、中学校の円滑な接続のため、保育士と教職員の連絡を密にするとともに、幼児と児童、生徒との交流を深める連携事業により推進を図っていく。	
125 学校と家庭・地域との連携の促進	教育委員会	親学び講座の開催数【年間】	回	3	3	4	3	—	3	R2比較：現状維持	○	コロナ禍の影響による実績減	親学び講座の認知度の向上を図るとともに、保育園に通う園児の保護者への講座も実施する。	
		コミュニティクラブ数	団体	—	5	8	8	—	—	R3.4より開始	◎	令和3年4月より開始	教師の負担軽減と生徒にとって望ましい指導の実現を図るため、朝日中学校の部活動を段階的に地域と連携・協力した「地域クラブ」へ移行する。	
126 ふるさと教育の推進	教育委員会	地域人材を活用した学習活動数【年間】	回	—	40	50	56	45	—	R2比較：+16回 (+40.0%)	◎	コロナの影響により中止・延期となった活動が多数あったが、方法を工夫して学習活動を行った。	・令和4年4月から開始した保小中一貫教育において、「ふるさと科」を創設し、また同時に4月から開始した地域協働活動本部と連携しなら、地域人材を発掘し、さらに朝日町の未来を担う子供の豊かな成長を目指すため充実を図る。	
131 生涯学習環境の充実	教育委員会	図書館の児童書冊数【年間】	冊	—	26,000	30,000	27,837	27,229	26,452	R2比較：+1,837冊 (+7.0%)	○	松倉基金を活用するなど、児童図書の充実に努めている。	・保育園や小学校等図書館以外の施設でも活用いただき、より多くの子どもたちが読書の楽しさを知る機会を育むことができるよう児童書の充実に努める。 ・新図書館に移転し、令和7年度までに図書130,000冊整備するため、汚破損や情報の古い資料の除籍も踏まえ、児童書：一般書＝2：3の比率で2,400冊/年ずつ所蔵冊数を増やす計画としている。	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
132 学習成果の活用の促進（活躍の場づくり、まちづくりへの発展）	教育委員会	町美術展出品人数〔年間〕	人	71	75	80	81	—	75	H26比較：+10人（+14.1%） ◎	出品人数は増だが、出品される作品数は減少している。	経験等に拘らず出品できる環境づくりを行い、広く公募する。		
133 人権尊重と男女共同参画の推進	住民・子ども課 教育委員会	審議会等における女性委員の割合	%	14.3	20	30	9.6	11.1	11.1	H26比較：▲4.7% ▲	町民の意識改革は徐々に出来ていると思われるが、委員をたてるまでには至っていない。	男女共同参画の意識を広めるよう、今後も引き続き推進する。 （参考：男女共同参画推進委員朝日町連絡会：16名中、5名が女性）		
141 健康スポーツの推進	教育委員会	総合型地域スポーツクラブ「ひすいスポーツクラブ」教室開設数〔年間〕	教室	—	17	20	15	17	17	R2比較：▲2教室（▲11.8%） ▲	指導者が減少したため、その分実施できた教室が減少した。	身近な地域でスポーツに親しむことのできる機会及び場の提供を推進する。		
		成人のスポーツ実施率（週に1回以上の割合）	%	—	—	38	—	—	(H30) 36	※平成30年度アンケート調査実施 ※	生涯スポーツプラン更新時及び5年間隔で調査しているため、令和5年度にアンケート実施予定	町民が運動を習慣化できるよう、町民のスポーツ参加の機会及び場の提供を推進する。		
142 子どもの体力向上・運動能力の向上	教育委員会	体力テストで国・県平均を上回る割合	%	48.6	52	54	—	—	52.1	※一部未実施 ※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部実施できず、正確な数値が得られなかった。	継続的に子どもの体力向上推進事業を実施する。（子どもの体力向上推進委員会の開催、学校体育サポート事業の活用、体力調査の分析など）		
		児童が1日に運動をする時間（体育の授業を除く）	分	—	55	60	47.7	—	53	※R2未実施のためR3より調査実施 ▲	成果数値については、体力テストに合わせて調査を行っているため。	「子どもの運動能力向上事業」を継続するとともに、子供たちが楽しんで体を動かすことのできる機会及び場の提供を推進する。		
143 競技スポーツの推進	教育委員会	指導者養成講習参加者数〔年間〕	人	—	30	40	—	—	—	※未実施 ※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず	ジュニア競技者や全国大会出場選手等の指導体制を整えとともに長期的な指導ができる指導者の育成・確保を図る。		
151 芸術・文化活動への幅広い町民の参加	教育委員会	美術館入館者数〔年間〕	人	5,786	6,000	7,000	2,919	2,716	5,202	H26比較：▲2,867人（▲49.6%） ▲	コロナ禍の影響による実績減	様々なジャンル等の企画検討も行き、常設展も実施する。 町の情報発信媒体を最大限駆使し、広報活動に努める。		
		あさひ芸能文化祭入場者数〔年間〕	人	1,970	2,000	2,200	—	—	977	※未実施 ※	コロナ禍の影響により、開催中止	引き続き、魅力ある文化祭に向けて支援する。		
152 歴史、文化財や伝統文化の保全・継承	教育委員会	古代体験教室体験者数〔年間〕	人	627	700	800	104	183	637	H26比較：▲523人（▲83.4%） ×	コロナ禍の影響による実績減	引き続き、年間通しての体験教室の実施や魅力のある企画を立案し実施に努める。		
211 生活習慣病予防の推進	健康課 あさひ総合病院	特定健診受診率〔年間〕	%	54.5	60	65	41.6	44.0	56.2	H26比較：▲12.9 ▲	コロナウイルス感染防止対策として、予約制とし人数制限を設けたほか、会場をサリナ、保健センターの2会場のみとしたことや、コロナの影響からの受診控えが影響しての減少と思われる。	受けやすい受診体制の整備と併せ、健診の重要性を訴えとともに生活習慣病を治療中の人の受診についても町内の医療機関へ協力を働きかけていく。 未受診者に対する受診勧奨を強化する		
		特定保健指導利用率〔年間〕	%	11.2	40	65	62.7	47.4	63.1	H26比較：+51.5 ○	基準値と比較して利用率が増加したのは、年度末まで対象者を抽出し訪問指導を実施したため。	訪問による保健指導を強化する。		
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群の割合〔年間〕	%	男性 48.7 女性 18.6	44.0 16.5	40.0 15.0	56.3 21.3	52.8 24.2	52.1 21.2	H26比較：男性+7.6 女性+2.7 ▲	該当者への特定保健指導が不十分であったため、男女共に生活習慣が改善されなかった。	特定保健指導対象者及び要医療者に対する保健指導を強化していく。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
212 がん対策の推進	健康課	胃がん検診（胃カメラ含む）受診率〔年間〕	%	18	20	35	21.1	19.8	24.0	H26比較：+3.1 ○	対象者（40歳以上）の個別通知や、広報・ケーブルテレビを利用した受診勧奨、節目年齢者への再勧奨等により、受診行動に結びついてきた。 バリウム検査よりも胃カメラを選択する人が増加傾向にある。	住民への受診啓発を更に推進する。 （広報、ケーブルテレビ、未受診者への再勧奨案内等）		
213 心の健康対策	健康課	睡眠で休養が十分とれている人の割合〔年間〕	%	83	87	90	78.8	78.7	77.8	H26比較：▲4.2 ▲	睡眠不足が健康に与える影響についての周知が不足しているため。	健康教育・保健指導による啓発を強化して実施する。		
		自殺死亡率（人口10万対）〔年間〕	—	40.1	30.0以下	17.2以下	18.3	26.7	34.8	H26比較：▲21.8 ○	自殺死亡率の推移については、経年変化を見ながら判断していく必要がある。	関係機関との連携、普及啓発活動の強化を図る。		
214 感染症予防の推進	健康課	定期接種の接種率（小児）〔年間〕	%	88.2	95	100	91.5	94.1	109.4	H26比較：+3.3 △	未接種者に対して個別通知、さらに電話にて接種勧奨を行った。 ●令和3年度 （ロタウイルス・子宮頸がんワクチン除く） 対象者：1,060人 接種者：970人	感染症に関する知識の普及・啓発に努める。		
221 高齢者福祉の充実 （生きがい対策、 在宅福祉、介護予防）	健康課	生きがいを持っている高齢者の割合	%	76.2	80	85	54.3	54.3	54.3	H26比較：▲21.9 （介護保険事業計画作成時の調査票より3年に1回） ▲	高齢者のうち年代が高くなるほど「生きがいがある」方の割合が少なくなる傾向にある。	地域包括ケアシステム構築の一環として高齢者の社会参加を促し、生きがいをもって生活する高齢者の増加を目指す。		
222 介護保険事業の推進・地域包括ケアシステムの構築	健康課	介護予防教室参加人数〔年間〕	人	4,866	15,000	20,000	11,791	12,347	19,340	H26比較：+6,925人 （+142.3%） △	コロナウイルス感染拡大防止対策のため、介護予防教室開催の自粛、規模縮小したため	コロナウイルス感染状況に影響されるが、引き続き、介護予防教室への参加啓発を推進するとともに、教室の充実を図る。さらに、自宅でも実施可能な取組みを推進する。		
		要介護認定率	%	19	18	18	19.4	19.5	19.7	H26比較：+0.4 ▲	後期高齢者数の増加に伴う認定者数が自然増に対し、介護予防事業の効果が追いつかず増加傾向。コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響も考えられる。	コロナウイルス感染症対策を講じた創意工夫をしながら、住民主体の体操教室などの介護予防事業のほか、フレイル予防事業の普及に努める。		
223 地域福祉の推進	健康課	ボランティア登録者数	人	730	800	850	527	576	606	H26比較：▲203人 （▲27.8%） ▲	高校生ボランティア登録者数の減少。ボランティアが高年齢化し、活動を止める人が増える一方で、新規に始める人が少ないため。	ケアネットの普及やボランティアの養成・育成等を実施している社会福祉協議会を支援していくとともに、社会福祉協議会と協働して、地域住民支え合いの社会をめざし、啓発普及に努める。		
		ケアネットチーム数	チーム	48	55	70	57	64	65	H26比較：+9チーム （+18.8%） ○	少子高齢化に伴い、地域で社会的に孤立する世帯の見守りのニーズの増加に対応したため。			
224 障害者福祉の推進	健康課	サービスの利用を希望してもサービスを受けない障害者数〔年間〕	人	0	0	0	0	0	0	H26比較：現状維持 ◎	ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。		
		委託相談支援事業所の数〔累計〕	箇所	2	2	3	2	2	2	H26比較：現状維持 —	現状の体制（箇所数）でも、今のところ大きな問題がない。	今後の相談件数の推移や相談内容等を考慮しながら検討していく。		
231 病院の機能強化	あさひ総合病院	あさひ総合病院の訪問診療件数（延べ患者）	数	157	550	700	759	581	526	H26比較：+602件 （+383.4%） ○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため入院患者の面会が禁止されたことから在宅療養のニーズが増えたことや寄附講座開設により常駐の内科医師が2名増えたため。	地域医療を支える「高齢者医療の先進モデル」となる病院を目指しており、地域医療の中核病院として医療・福祉・保健の連携強化を図り切れ目のない医療・介護が受けられる環境作りを進めていく。また、在宅医療の充実を図り病院機能の強化を推進する。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）	
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等		改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
232 医師・看護師の確保	あさひ総合病院	あさひ総合病院の常勤医師数	人	12	14	16	11	13	14	H26比較：-1人 （-8.3%）	▲	平成31年4月より富山大学附属病院との寄附講座「朝日・地域医療支援学講座」を開設し、内科医師2名が常駐することとなったが、R3.4より小児科医師が非常勤（常勤換算0.5人）となり、さらにR3.4月末に形成外科医師1名が退職したため前年より2名減となった。	今後も派遣元である富山大学附属病院に対し、粘り強く常勤医師の派遣を依頼する。また、医学生の病院見学や病院実習を積極的に受け入れ地域の病院の役割を伝えとともに、医学生修学資金貸与制度のPRに努める。		
		あさひ総合病院の看護師数	人	81	85	95	89	89	82	H26比較：+8人 （+9.9%）	○	令和3年度の採用看護師は9名、うち看護学生修学資金貸与者6名で中間目標を達成した。着実にこれまでの以下の取り組みの成果が表れているものと考えている。 ・看護学生修学資金貸与月額の増額（H29.1～） ・医療従事者用アパートの完備 ・院内保育所開設 ・初任給調整手当 ・夜勤手当の増額 ・看護師養成機関や高校訪問、就職ガイダンス、人材バンク等の利用 ・看護部新人教育体制の整備	病棟再編をはじめとした病棟改修により、平成31年4月より高齢者医療の先進モデル病院として新たにスタートした。更衣室や職員食堂、休憩室、仮眠室、図書室等の充実など魅力ある職場環境や医療と介護の連携を図りながら地域を支える病院で働くことのやりがいなど広くPRを行ない看護師確保に努めたい。また、看護師定着に向け働き続けられる職場づくりに努めたい。		
		認定看護師数〔累計〕	人	1	3	6	3	3	2	H26比較：+2人 （+200.0%）	○	平成28年度に緩和ケア分野の認定看護師教育課程を受講した看護師1名が資格取得を目指すため再度の受検（4回）の結果、令和2年度に合格した。令和3年度新規資格取得者なし。	現在、認知症看護の認定看護師1名と緩和ケア看護の認定看護師2名となった。資格取得希望者の研修支援体制を整備し、今後も計画的に認定看護師の増員を目指す。		
		医学生修学資金貸与者〔累計〕	人	—	1	3	2	1	0	H26比較：+2人	○	令和2年3月8日に開催した経営改善検討委員会からの意見等を踏まえ、医学生への修学資金の利用促進のため医師免許取得後から病院へ従事するまでの期間や返還の猶予期間等を見直し、令和2年6月条例改正を行い、令和2年4月より1名貸与決定。令和3年4月には更に1名貸与決定。	臨床研修医（地域医療研修）の積極的な受け入れや医学生修学資金貸与制度のPRに努める。		
		薬学生修学資金貸与者〔累計〕	人	—	—	2	0	0	—	貸与者なし	※	—	平成22年10月以降、薬剤師の新規採用者がおらず、募集しても応募がない状況が続いている。薬剤師確保のため令和2年12月に薬学生修学資金貸与制度を創設した。今後、利用促進のため県内の進学校や近隣大学薬学部へ当該制度のPRに努める。。		
		看護学生修学資金貸与者〔累計〕	人	1	25	40	26	25	22	H26比較：+25人 （+2500.0%）	○	下記の制度改正等により基準値を大幅に上回ったため成果指標を上方修正したにも関わらず中間目標を達成した。令和3年度の貸与者は1人に止まったが、一定の水準は保たれていると考えている。 〔H28.12看護学生修学金貸与条例改正等の概要〕 ・貸与月額を5万円から10万円に増額 ・返済免除要件である当院での勤務期間を短縮〔参考〕 ・貸与者数（直近3カ年） H29：9人、H30：7人、R1：5人、R2：3人	平成29年2月に京都看護大学と朝日町が看護師確保に向けた連携・協定に関する協定を締結した。今後も県内はもとより、県外を含めた看護師養成機関への訪問や就職ガイダンス等でのPRに努め、修学資金の利用促進を図る。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため京都看護大学等の学生を対象とした「看護体験ツアー」等の交流会が実施できていないが状況をみて再開する。また、修学資金貸与後、当院に採用された看護職員の定着にも努めていきたい。		
233 救急医療体制の充実	健康課	休日における初期救急医療体制の維持	施設	2	1	1	1	1	1	H26比較：▲1施設 （▲50.0%）	◎	休日救急当番医については、丸川病院の町外転出に伴い、平成27年10月より坂東病院のみとなった。	休日救急診療継続のため、現状維持につとめる。		
311 経営基盤の強化、担い手の確保・育成	農林水産課	【総合戦略】法人化された農業経営体数〔累計〕	法人	11	18	19	18	18	18	H26比較：+7法人 （+63.6%）	○	新たな法人成りはなかった。 H28 +3 R1 ±0 H29 +3 R2 ±0 H30 +1 R3 ±0	引き続き、法人化することのメリットを伝え、その経営体に応じたタイミングについて、JA、農林振興センターと連携、推奨していく。		
		【総合戦略】認定新規就農者認定者数〔累計〕	人	2	10	10	6	6	6	H26比較：+4人 （+200.0%）	△	新たに就農する者がいなかった。	R2.4.1から農業研修生3名が研修1年目としてスタート。農業研修生（あさひ農学舎）の研修終了後の就農目標を支援していく。 農業研修生以外においても、みな穂農業協同組合、新川農林振興センターとともに農家に声掛けしていく。		
		認定農業者数〔累計〕	経営体	48	65	65	57	57	54	H26比較：+9経営体 （+18.8%）	△	新たに認定申請する者がいなかった。 毎年の認定農業者数ではなく、「累計」であることから、認定農業者の死去や高齢のためのリタイア数（減数）はカウントしていない。 認定農業者が法人化した場合は±0	ハード整備等、国庫補助等を活用しようとする際、「認定農業者」であることが条件となる。個人農家が経営拡大を目指し、経営改善計画書を作成し、認定農業者となれるよう支援。 一方、年度毎の実数は、高齢化による離農等により減少する可能性は大きい。 認定新規就農者が順調に認定農業者になれるよう支援。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）	
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等		改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
312 生産基盤の整備	農林水産課	ほ場整備地区数〔累計〕	地区	2	4	6	4	3	3	H26比較：+2件 （+100.0%）	○	令和3年度から高橋地区で実施されたため。 H23～舟川 H25～窪田 H29～笹川 R3～ 高橋	地区内農業者の営農環境改善に向けた意識高揚を図っていく。 今後の予定 ・南保北部、泊東部		
		担い手への集積・集約農地面積〔累計〕	ha	688	1,021	1,354	1,151	1,180	1,174	H26比較：+463ha （+67.3%）	○	農地の利用権設定が切れるタイミングで、農協、町、耕作者等が連携して担い手への農地の集約を積極的に行った。 町の集積率 80.5% （国の集積目標 80%） （県の集積目標 90%）R3より80%に修正	今後も中間管理事業を通じて利用権設定を行い、国の施策を有効活用しながら、担い手への集積・集約を進め町の生産力向上に努める。		
313 6次産業化、農商工等連携の推進	農林水産課 商工観光課 企画財政課	【総合戦略】 6次産業化法計画認定数〔累計〕	事業者	2	4	5	2	2	2	H26比較：現状維持	—	新たに実施する農家がなかった。 6次産業化認定者 (有)クリーンみず穂、みな穂農業協同組合	6次産業化研修やセミナーの参加を促す。 事業の周知を行う。		
		【総合戦略】 地域特産物開発振興事業申請者数〔累計〕	件	2	12	22	15	13	13	H26比較：+13件 （+650.0%）	○	町の農林水産物を活用した特産品の開発をしようとする農林水産業者が増えたため。	事業の周知や事業者等への声掛けを行い、新たな特産物開発の支援に努める。 2件/年×4年（R7まで）		
		《交付金》 新商品開発による収益	千円	—	10,000	—	7,908	7,340	0	R2比較：▲2,092千円 （▲20.9%） 平成28年度から地方創生加速化交付金事業で実施している。	▲	商品の販売を行っているが、新商品の収益は着実に上がっている。 令和2年度より燻製加工室が本格稼働し、ホタルイカの燻製など、新たな商品開発が進み、3年度には全国商工会連合会が実施する「バイヤーズルーム」で金賞を受賞するなど、販路拡大に向けた地道な展開が奏功しつつある。	H A C C P体制での燻製事業を将来的に見据えつつ、整備された施設を有効に活用していく。 加えて、6次化センター開設、安全安心な食を提供する「おいしい朝日町加盟店」などの展開を想定する。 今後も朝日町らしい新商品づくりに取り組み、新たな商品開発を目指していく。		
		《交付金》 販路拡大による売上額	千円	(H28) 722	25,000	—	1,300	1,150	1,346	H28比較：+578千円 （+80.1%）	△	特別栽培米は作付面積を減らしてきたが、収量は微増である。既存の燻製商品（サケ、サバ、カレイなど）、蛭谷和紙については、売上額は減少している。	アフターコロナ・ウィズコロナを見据えて、準備をしていくとともに、新たな販路開拓に努めていく。		
		ふるさと納税額〔年間〕	千円	—	70,000	100,000	83,232	84,456	63,652	H30比較：+47,303千円 （+131.7%） 基準値（H30）：35,929千円	○	果ごもりによる消費行動など、町の認知度が上がってきているが、制度に参入する自治体が増え、寄附機会が分散した。	・地元産品の販路を拡大する施策として採用 ・特産品を含めた返礼品の充実、新規事業者の開拓、web広告の活用によるPRを見込んだ設定		
314 地産地消の推進	農林水産課 教育委員会	学校給食地場産品利用量〔年間〕	kg	2,680	4,000	5,000	3,068	4,165	4,094	H26比較：+338kg （+14.5%）	△	これまで使用していた給食の主要食材（キャベツ、玉ねぎ、じゃがいも）の納品が大幅に減少したため、R2年度と比べると使用量が減っている。	年間を通して使用できるよう、地元生産者に協力を依頼する。（生産の拡大（量、品数）、配達等）		
315 林業・漁業の持続的発展	農林水産課	【総合戦略】 地場産木材を活用した住宅等着工件数〔累計〕	件	1	10	14	10	8	7	H26比較：+9件 （+900.0%）	○	広報等による周知により、地域木材使用に対する補助制度を活用される方が増えたため。	より一層住民・施工業者への周知に努め、更なる町内森林資材の循環利用を目指す。		
		【総合戦略】 新規漁業就業者数〔累計〕	人	—	5	5	3	2	2	H26比較：+3人 （皆増）	△	地域おこし協力隊が独立	地元漁師の受入れ要望（船の継承等）確認や地域おこし協力隊の活用		
321 企業誘致体制の強化	商工観光課	【総合戦略】 新規企業立地件数〔累計〕	件	(H28) 1	2	4	4	3	3	H28比較：+3件 （+300.0%）	◎	アムノス、ポエック、Dファクトリーに加え、日本バイオ株の誘致に成功した。	第3期ストック用地の売却と新たなストック用地の確保を進め、引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な企業誘致活動を進める。		
322 新工業団地の整備	商工観光課	【総合戦略】 新規工業用地造成面積〔累計〕	m ²	(H29) 27,000	39,000	63,000	39,000	39,000	39,000	H29比較：+12,000m ² （+44.4%）	○	予定していた第3期用地の造成については、令和4年度に行う方針としたため。	第3期ストック用地の売却と新たなストック用地の確保を進め、引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な企業誘致活動を進める。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）	
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等		改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
331 既存企業・事業所の支援・育成、若者の雇用機会の創出	商工観光課	【総合戦略】雇用創出奨励金交付事業所数	事業所	—	10	25	6	12	7	R1比較：▲1事業所（▲14.3%） 基準値（R1）：7事業所	▲	事業所における制度の認知度が、確実に浸透してきているが、町内の採用者数そのものが少なかったと考える。	R4年度より、「雇用創出奨励金事業」を大幅に拡充。今後の雇用創出支援を進める。		
		【総合戦略】UIJターン就業者数〔累計〕	人	—	2	10	6	5	3	R1比較：+3人（+100%） 基準値（R1）：3人	○	移住支援策も含めた周知等の効果が、出ている。	R4年度より「雇用創出奨励金事業」において、UIJターン枠を創設し、内容を大幅に拡充した。住民子ども課とも連携し進めたい。		
332 起業・就業の促進（人材の育成、立上げ支援）	商工観光課	【総合戦略】起業・開店数〔累計〕	件	1 （まちなか） + 0 （郊外）	5 （まちなか） + 2 （郊外）	13	10	10	（まちなか） + 3 （郊外）	H26比較：+9件 まちなか：+6件（+600.0%） 郊外：+3件（皆増）	○	R3においてはあらたな店舗開設がなかった。	引き続き制度のPRに努めたい。 空き店舗活用に限定せず、自宅改装や新築も対象とする内容に要綱を改正したことから新たな起業を促す。		
411 観光素材・観光拠点の魅力向上	商工観光課 農林水産課	【総合戦略】宿泊者数〔年間〕	人	65,000	77,000	85,000	23,259	28,432	70,787	H26比較：▲41,741人（▲64.2%） （R3.1～R3.12月）	×	人流が増加し、来訪者全体は増加したが、日帰り・屋外施設訪問が中心で、宿泊の回復には至っていない	出向宣伝やPR活動の強化し、特に四重奏観光客の宿泊への誘導を図る。		
		【総合戦略】観光客入込数〔年間〕	万人	32	40	50	34.5	26.3	32.6	H26比較：+2.5万人（+7.8%）	△	コロナ禍においても全国的に人流が増加し、来訪者全体が増加	ヒスイ海岸及び舟川桜並木を2大観光地としてさらなる重点活性化を図り、観光客の増加に繋げたい。		
		【総合戦略】ヒスイ海岸周辺の来訪者数〔年間〕	万人	9.4	20.0	22.5	17.3	15.1	19.7	H26比較：+7.9万人（+84.0%）	△	コロナ禍においても全国的に人流が増加し、屋外空間ということもあり、来訪者は増加。	ヒスイテラスの持続的活用と合わせて、魅力発信、集客を図る。		
		【総合戦略】舟川桜並木の来訪者数〔年間〕	万人	2.8	4.5	6.5	5.0	3.9	4.3	H26比較：+2.2万人（+78.6%）	○	コロナ禍においても全国的に人流が増加し、屋外空間ということもあり、来訪者は増加。	引き続き、ソフト事業やインフラ（交通手段、駐車場整備等）の強化により、さらなる入込数の確保に努める。また、渋滞対策・路上駐車対策も合わせて強化する。		
412 受入れ体制の整備	商工観光課	おもてなし人材の育成数〔累計〕	人	12	30	35	48	48	48	H26比較：+36人（+300.0%）	◎	新型コロナウイルスの影響により各種ガイド養成講座を中止。また、各グループのガイドの高齢化により、勉強会等の実施も減少。	ガイドの成り手の裾野のさらに広げるため、観光協会等と連携し、新規開拓を図る。		
413 情報発信・プロモーションの強化	商工観光課	観光物産展・出向宣伝回数〔年間〕	回	7	10	15	3	6	11	H26比較：▲4回（▲57.1%）	×	新型コロナウイルスの影響により、遠方への出向宣伝は中止。近隣のみでの事業展開となった。	引き続き、観光協会、他自治体との連携により実施予定		
		訪日インバウンド入込数〔年間〕	人	—	2,800	5,000	0	0	1,700	R1比較：皆減 基準値（R1）：1,700人	×	新型コロナウイルスの影響により、海外からの旅行者の渡航が難しくなった。	・観光交流推進員の配置により、町として推進していく施策として採用。 ・過去の実績を勘案し、プロモーション活動の充実により目標値を見込む。		
414 広域連携観光事業の推進	商工観光課	新川地域観光客入込数〔累計〕	万人	497	698	800	283.8	307.6	542.2	H26比較：▲213.2万人（▲42.9%）	▲	新型コロナウイルスの影響により、全国的にも来訪者が減少。	新川観光圏及び新川観光開発協議会において広域圏連携をはかり、新川地域全体にとって有益な事業を展開する。		
421 他都市との交流の推進	総務政策課 教育委員会	全国ビーチボール競技大会参加者数〔年間〕	人	1,751	1,600	1,600	—	—	1,595	※未実施	※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず	ビーチボール協会と協力し、県外への普及活動による競技普及地域の拡大を図る。（平成28年度からビーチボール普及活動） また、学生大会の充実による競技人口の拡大を図る。（平成28年度から実施）		
		“翡翠カップ”ビーチボール全国大会参加者数〔年間〕	人	556	680	730	—	—	750	※未実施	※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず	ビーチボール協会との連携を強化するとともに、参加チームへの継続的な参加促進を行う。		
422 町民交流の推進	商工観光課 教育委員会	町民交流イベント参加者数〔年間〕	人	5,603	6,500	6,600	2,074	368	8,108	H26比較：▲3,529人（▲63.0%）	×	前年度（R2）比較では三世代交流（生涯・スポーツ）事業についての実施や、町民スポーツ大会の一部実施できたことにより皆増となった。	事業内容の充実と周知徹底を図る。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）	
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等		改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
423 合宿・教育旅行に おける交流推進	商工観光課 教育委員会	【総合戦略】 スポーツ合宿受入れ数 〔年間〕	人	2,738	3,000	3,000	—	—	1,211	※未実施	※	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施 せず	武道館、屋内グラウンドの新規施設の使用が考えられ る団体への誘致活動を行う。また、旅行会社への誘致 活動を拡充するとともに、ホームページ、フェイス ブック等によりスポーツ環境の魅力発信に努める。		
		【総合戦略】 教育旅行受入れ数〔年 間〕	人	150	250	800	28	—	232	H26比較：▲122人 （▲81.3%）	×	新型コロナウイルスの影響により、民泊受け 入れを中止したほか、教育旅行自体の中止も あった。	民泊をメインとした教育旅行の受入れを推進してく が、協力家庭の軒数をどこまで確保できるかが、大き く影響する。 民泊に拘らず、民間宿泊施設を活用した教育旅行の受 入れにより達成は可能である。		
511 町民、来訪者の交 流による賑わいの 創出	商工観光課	五差路周辺複合施設利 用者〔年間〕	人	(H28) 11,798	11,000	13,000	8,420	4,441	15,411	H28比較：▲3,378人 （▲28.6%）	▲	新型コロナウイルスの影響により、各種行事 の中止などによる。	まめなけ市場、商店街にぎわい創出、泊二区との連携 による交流活動の促進を積極的に行う。		
512 商業機能の維持・ 向上	商工観光課	新規店舗数〔累計〕	店舗	(H27) 1	5	10	7	7	7	H27比較：＋6店舗 （＋600.0%）	○	R3においては、あらたな新規店舗はなかつ た。	空き店舗活用に限定せず、自宅改装や新築も対象とす る内容に要綱を改正したことから、新たな起業を促 す。		
		まめなけ市場利用者 〔年間〕	人	(H28) 32,523	40,000	50,000	52,355	39,749	33,032	H28比較：＋19,832人 （＋61.0%）	◎	ニーズに合った品揃えやポイント制度の確立 による来客数の増。新型コロナの影響によ り、自宅での生活が増え、小売りが好調。	新たな仕入先の開拓、ニーズに合わせた商品の確保に 努め、来店者数の増加を図る。		
513 文化・福祉等の都 市機能の集積	住民・子ど も課 教育委員会 商工観光課 企画財政課	児童館や図書館での交 流イベント開催数〔年 間〕	回	30	35	40	35	38	75	H26比較：＋5回 （＋16.7%）	○	絵本の読み聞かせや図書館講座等の定番と なっているイベントの外、新規事業も実 施した。	引き続き、積極的な事業実施を行う。		
		五叉路クロスファイブ でのイベント開催数 〔年間〕	回	(H27) 5	25	35	9	4	17	H27比較：＋4回 （＋80.0%）	△	新型コロナウイルスの影響により、イベント 開催ができなかった。	五差路周辺、まめなけ市場の賑わい創出に加え、各商 店の集客向上にもつながるイベントを企画する。		
521 情報発信体制の強 化	みんなで未 来！課	町ホームページのアク セス回数（セッション数） 〔年間〕	回	(H28) 167,754	260,000	280,000	384,804	320,929	269,596	R2比較：＋63,875回 （＋19.9%）	◎	インターネット環境、パソコン、スマート端 末の所持者が増加しているため、情報収集 にまずホームページをアクセスする人が増えて いる。	わかりやすいページコンテンツを充実させる。	500,000.0	R5のホームページリ ニューアル、朝 日町公式LINEとの 連携も見通し、更 なる増を見込む。
522 総合的な案内・相 談、支援の体制整 備	住民・子ど も課	【総合戦略】 移住相談組数（移住体 験ツアー）〔年間〕	組	—	30	50	25	12	28	H29比較：＋8組 （＋47.0%） 基準値（H29）：17組	△	コロナ禍ではあるが、オンラインでの移住 フェアやセミナーを通して、移住を検討して いるのではと認識している。	移住定住拠点施設すぎ家を主な相談窓口とし、移住 フェアやセミナーに積極的に参加することで、移住を 希望する方への関心を高め、移住体験ツアーを通じ て、移住定着に努める。		
523 空き家・空き地利 活用の促進	住民・子ど も課	【総合戦略】 空き家マッチング件数 〔累計〕	件	19	70	200	180	159	128	H26比較：＋161件 （＋847.4%）	○	固定資産税の納税通知書に空き家情報を求め るチラシを同封したことなどにより成果が現 れていると認識している。	空き家情報のさらなる掘り起こしを図る。 （令和2年6月に、空き家実態調査を実施） 今後も、ホームページやチラシなどで、空き家情報バ ンクについて周知し、空き家の利活用に努める。		
		【総合戦略】 空き地マッチング件数 〔累計〕	件	—	2	15	3	0	—	R2比較：＋3件 （＋300.0%）	○	立地条件や価格等、空き家に比較して慎重な 傾向が伺える。	空き家情報だけではなく、空き地所有者のニーズに応 えられるよう、空き地情報バンクを充実させる。ホー ムページやチラシなどで、周知を図っていく。		
524 地域の受入れ体制 の充実	商工観光課 総務政策課 住民・子ど も課	【総合戦略】 移住交流体験施設利用 者数〔年間〕	人	(H28) 1,852	7,800	7,800	453	441	1,326	H28比較：▲1,399人 （▲75.5%）	×	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館が 相次ぎ、利用者数が減少した。	今後は、町内施設でのふるさと交流体験を通じて町の 風土や伝統を理解していただくことを利用の要件と し、ほたる交流館本来の設置目的に沿う形で事業を進 めていくよう努める。		
		【総合戦略】 地域おこし協力隊の定 着人数〔累計〕	人	(H30) 3	9	15	11	10	5	H30比較：＋8人 （＋266.6%）	○	主たる業務の活動だけでなく、居住地域や就 業場所での人との深い関わりの中で、定住へ の思いが醸成された。 また、既に定住している隊員がいることか ら、隊員同士のつながりも定着数の増につな がっているのではないかと認識している。	引き続き、「地域おこし協力隊退任後定住応援事業」 や「地域おこし協力隊起業支援事業」により退任後の 生活支援や起業支援等に努める。また、地域おこし協 力隊の募集方法について、オーダーミッション型にす ることで、町が必要とした人材と応募者の資格やスキ ルを活かした活動をマッチングし、隊員の活動に対す る満足度向上、充実を図ることで、定着人数の増につ なげていきたい。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
525 移住・定住に係る 経済的支援の充実 （定住サポート事 業の推進）	建設課	住宅取得促進補助金新規交付数〔年間〕	件	30	30	30	18	32	35	H26比較：▲12件 （▲40.0%）	▲	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新規着工件数および転入者の中古住宅の取得件数の減のため。	引き続き定住促進施策と連携を図るとともに制度の普及、啓発に努める。	
		賃貸住宅家賃補助件数〔年間〕	世帯	(H30) 22	42	50	17	21	25	H30比較：▲5件 （▲22.7%）	▲	空き家の賃貸物件が少なく、また、世帯での転入が少ない傾向（単身世帯は補助対象外）にある。	制度の普及に努めるが、当面は動向を注視したい。	
526 移り住みたくなる 環境整備	住民・子ども課	【総合戦略】 空き家を活用した移住 お試し利用世帯数〔累計〕	世帯	(H28) 1	6	20	14	10	5	H28比較：＋13世帯 （＋1300.0%）	○	借上物件の賃貸借契約満了に伴い、お試し住宅物件数が令和元年度より1減となったが、年間を通じて利用希望者があり、成果に表れている。	移住定住拠点施設こすぎ家の指定管理化に伴い、UIJターン向け住宅貸付事業は当該指定管理者へ委託する方針である。他の移住定住関連事業とも横断的に推進を図り、お試し住宅利用増による総体的な移住定住促進に繋げていきたい。 ※元年度までは、貸付可能な物件数が指標であったが、令和2年度より利用世帯数へ修正	
531 コミュニティ活動 の活性化	総務政策課	【総合戦略】 自治振興会提案・実施 件数〔累計〕	件	2	30	60	32	27	23	H26比較：＋30件 （＋1,500.0%）	○	基準値は下回っていないものの、本事業を活用する自治振興会が偏って（固定化して）きている。	コミュニティ活動の活発さがより直接的に目に見える事業になるよう、各地区と連携、助言していく。	
532 コミュニティ活動 施設の整備（生 活・福祉サービス 機能の確保）	総務政策課	【総合戦略】 地域振興施設利用者数 〔年間〕	人	54,088	60,000	50,000	21,903	18,458	43,823	H26比較：▲32,185人 （▲59.5%）	×	R2に引き続きR3も新型コロナウイルス感染症の影響により、各種団体及び町行事を中止及び縮小したことによる減	感染防止対策を徹底した上での施設利用を促していく。	
611 防災拠点の機能強化と 防災設備の充実	総務政策課 建設課	公共施設（防災拠点） 耐震化率	%	86.0	90.0	100.0	95.1	92.9	92.9	H26比較：＋9.1	○	未耐震施設として計上の1施設（基幹集落センター）が耐震管理対象から外れたことによる耐震化率の向上（耐震済施設の変化は無し）	未耐震施設のあり方も含めた検討を進めていく。	
		住宅の耐震化率	%	51	56	60	57.0	56.0	56.0	H26比較：＋6.0	○	耐震性が不十分な住宅の除去及び改築が進むとともに、新築住宅が増加したため。	引き続きチラシ配布等により防災意識の向上に努める。	
612 防災教育・訓練の 充実、防災情報の 発信体制強化	総務政策課	緊急情報メールの登録 者数〔累計〕	人	—	450	1,200	534	440	340	R1比較：＋194人 （＋57.1%） 基準値（R1）：340人	○	自然災害等に対する安全・安心意識の高まりが考えられる。	R1.7から運用開始（町民配信） ・さまざまな情報をいち早く町民に届け、町民の安全安心に資する。 ・150人/年、最終的には町民の約1割を目標とする。	
		防災訓練参加者数〔年間〕	人	700	800	1,000	812	30	780	H26比較：＋112人 （＋16.0%）	○	実践型防災訓練支援事業（408人） （沼保、殿町、上町、南保越、高島） 令和3年度朝日町総合防災訓練（404人） （町全体、自主避難所への避難訓練）	町総合防災訓練については、より実践的な内容とし、参加を促す対応を取りたい。（令和2年度から災害対策本部運営訓練、指定避難所運営訓練を実施している。） 自主防災組織での防災訓練の実施についても積極的に働きかけていく。 R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、総合防災訓練は中止、自主防災組織の活動を控えたことによる減。	
613 危機管理・防災体制の 強化	総務政策課	自主防災組織数〔累計〕	組織	86	88	90	87	87	87	H26比較：＋1組織 （＋1.2%）	△	神田町、西下町、湯ノ瀬が未設立のため	未設立の3町内へ組織化に向けた啓発活動を行う。	
614 治山治水対策の推進	農林水産課 建設課	治山事業新規地区件数 〔累計〕	件	(H27) 2	5	10	6	6	6	H27比較：＋4件 （＋200.0%）	○	平成30年度 宮崎（県単） 下横尾（町単） 令和元年度 山崎湯の瀬（県単） 山崎羽入（町単）	事業実施の際は、地元に協力を求め、事業進捗を図る。	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 部 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））					R 7 (最終)	備考（事由等）		
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等	改善した（しない）理由等			今後の展開・方針	
621 火災予防の推進	消防署	住宅用火災警報器設置率	%	89	90	95	93.0	90.5	89.2	H26比較：+4.0%	○	従来は、全戸調査を実施していたが、平成29年度から消防庁の方針により100戸程度のアンケート調査（抽出調査）に変更したため設置率に変動をきたしたものの。	住警器キャンペーン、消防フェア、各種訓練等の広報活動やアンケート調査を実施することにより、住警器の設置や維持管理の必要性を訴え設置率の向上につなげる。		
622 消防力の強化	消防署	防火水槽数〔累計〕	基	73	83	87	83	83	81	H26比較：+10基 （+13.7%）	○	重要度、住民要望、財政状況を踏まえ、計画どおり整備している。	引き続き、消防水利の充実強化を図る。		
623 地域消防体制の充実	消防署	消防団員数	人	267	270	273	246	255	263	H26比較：▲21人 （▲7.9%）	▲	団員の高齢化に伴う退団者の増加や年々減少する人口により新入団員も減少しているものと考えられる。	消防団サポート事業等、町全体で消防団を応援する体制づくりを消防団活動をマスコミを通じて広く町民に周知し、入団しやすい環境の確保を図り新入団員の加入促進を図る。		
624 救急救命体制の充実	消防署	救命講習受講率（人口比）	%	7	7.5	8	1.9	0.8	4.5	H26比較：▲5.1 （▲72.9%）	×	新型コロナウイルス感染症拡大防止による、救急講習会開催中止期間があったが、防止策を講じながら徐々に再開することができた。	新型コロナウイルスの感染状況に十分注意しながら、企業や学校関係、福祉施設等に救急講習の普及促進を行い、受講者数の増加を図る。		
631 防犯対策の強化	総務政策課	青色防犯パトロール回数〔年間〕	回	666	670	680	734	664	535	H26比較：+68回 （+10.2%）	◎	計画どおり実施できている。	今後も年間を通じて週1回以上のパトロールを実施する。		
		防犯カメラ設置数〔累計〕	台	2	10	15	12	10	7	H26比較：+10台 （+500.0%）	○	H27：3基（泊1・2・3区） H28：1基（泊1区） H29：1基（泊2区） R2：3基（山崎） R3：2基（山崎）	町単独による設置補助を継続していく。（2台分）		
632 交通安全対策の充実	総務政策課	交通事故発生件数〔年間〕	件	25	20	5	5	7	9	H26比較：▲20件 （▲80%）	◎	交通事故件数が減少したものの、高齢者が絡む事故が依然として多い。	高齢者の交通事故は依然として多いことから、引き続き、啓発に努める。		
		高齢者交通安全教室参加者数〔年間〕	人	495	500	500	112	300	271	H26比較：▲383人 （▲77.3%）	×	教室開催回数、各教室の1回あたりの参加者数がともに減少した。 （コロナによる影響で開催できなかった）	高齢者の交通事故は依然として多く、引き続き、啓発活動に努めるとともに、教室の実施内容に工夫を凝らすなど効果的な啓発活動を行う。また、高齢者運転免許証返納制度のさらなる活用を図る。		
633 消費者行政の充実	住民・子ども課	消費生活センターへの相談件数〔年間〕	件	47	40	30	33	48	54	H26比較：▲14件 （▲29.8%）	○	特殊詐欺の被害防止に向けた啓発を進めてきたことで、令和2年度に比べ架空請求の相談件数がさらに減少し、全体の相談件数を引き下げる要因となったと考えられる。	消費生活センターの認知度を高め、未然に消費者トラブルを防ぐとともに、関係機関と連携し、消費者力の向上を図る。		
641 対策体制の強化	農林水産課	鳥獣被害対策実施隊員数〔累計〕	人	38	49	60	44	49	55	H26比較：+6人 （+15.8%）	△	実施隊員の転出等により減少	引き続き、地元への説明を行い、協力を求める。		
642 防除施設の整備・管理	農林水産課	電気柵の設置延長〔累計〕	m	30,000	33,000	33,000	30,000	30,000	30,000	H26比較：現状維持	—	機能向上型の設置をすすめ、従来型と置き換えた。	機能向上型電気柵に移行していく。		
		耐雪型侵入防止柵の設置延長〔累計〕	m	(H27) 330	22,000	27,000	23,994	21,150	16,159	H27比較：+23,664m （+7,170.9%）	○	機能向上型電気柵を継続して導入したため。	地元要望に応じるため、継続して必要なところへ設置していきたい。		
643 野生生物との共生	農林水産課	年間捕獲頭数（ニホンザル）	頭	42	100	120	32	46	93	H26比較：▲10頭 （▲23.8%）	▲	出没状況及び捕獲実績によるもの	・設定事由：農作物被害が増加している。 ・中間目標の根拠：年間約10頭ずつ捕獲数を増加 ・最終目標の根拠：中間目標後、年4頭ずつ捕獲数を増加		
		年間捕獲頭数（イノシシ）	頭	160	300	400	116	89	334	H26比較：▲44頭 （▲27.5%）	▲	出没状況及び捕獲実績によるもの	・設定事由：農作物被害が増加している。 ・中間目標の根拠：年間約23頭ずつ捕獲数を増加 ・最終目標の根拠：中間目標後、年20頭ずつ捕獲数を増加		
		年間捕獲頭数（ニホンジカ）	頭	4	10	20	6	4	4	H26比較：+2頭 （+50.0%）	△	出没状況及び捕獲実績によるもの	・設定事由：杉等への被害が増加している ・中間目標の根拠：年間1頭ずつ捕獲数を増加 ・最終目標の根拠：中間目標後、年2頭ずつ捕獲数を増加		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案	
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
711 都市計画	建設課			—	—	—								
712 都市計画道路	建設課	都市計画道路の整備延長	km	9	9.3	9.7	9.3	9.3	9.3	H26比較：＋0.3km （＋3.3%）	○	事業着手しているが、供用開始に至っていない。 （国道8号停車場線、一部整備済）	国道8号停車場線の整備を進める。	
713 土地区画整理事業	建設課	泊駅南土地区画整理事業の整備済面積	ha	—	0.0	11.0	0.0	0.0	—	R2比較：—	—	事業着手しているが、供用開始に至っていない。	区画整理事業の整備を進める。	
721 町道の改良	建設課	町道の整備延長	km	0.3	2.0	3.5	2.1	2.0	2.0	H26比較：＋1.8km （＋600%）	○	町道文化体育センター線の整備により進捗した。 （町道殿町細野線（1工区）、沼保横尾線、大家庄藤塚線一部整備済）	町道大家庄藤塚線、日東紡南部線等の改良整備を進める。	
722 通学路等への安全施設の整備	建設課	県道金山古黒部線・町道殿町細野線の歩道新設延長	km	1.0	2.0	2.6	2.0	1.0	1.0	H26比較：＋1.0km （＋100%）	○	県道金山古黒部線の整備により進捗した。	殿町地内における整備を進める。	
723 道路橋梁の適正な維持管理の推進	建設課	町道橋梁の再点検	橋	20	21	21	25	20	20	H26比較：＋5橋 （＋25%）	◎	25橋梁の再点検を行い、長寿命化計画の見直しを行った。 （町道認定等による橋梁数の増）	見直した橋梁長寿命化計画に基づき対策工事を順次進める。	
724 広域道路ネットワークの促進	建設課	県道（魚津朝日間湾岸道路）の整備延長	km	1.6	2.2	2.5	2.2	2.2	2.2	H26比較：＋0.6km （＋37.5%）	○	事業着手しているが、供用開始に至っていない。 （県道入善朝日線（元屋敷、草野、宮崎地内一部整備済）	県道入善朝日線、元屋敷から宮崎地内および草野地内の整備を進める。	
725 除雪・消雪対策の推進	建設課	県道、町道の消雪施設新設延長	km	57.9	61.0	62.2	61.0	61.0	61.0	H26比較：＋3.1km （＋5.4%）	○	事業着手に向けた地元調整段階。	町道泊桜町線、町道赤川4号線等の整備を進める。	
726 公共交通の充実	住民・子ども課	【総合戦略】あさひまちバス利用者数〔年間〕	人	26,097	30,000	30,000	20,171	19,929	27,767	H26比較：▲5,926人 （▲22.7%）	▲	高校閉校による段階的な通学利用減少があったものの、コロナ禍における出控えが改善傾向に転じたことで利用増に繋がっている。また、新たな公共交通サービス『ノッカルあさひまち』の始動によって移動サービス総量が拡充され、公共交通全体の利用を底上げしている。	学生の通学実態に合わせた路線再編等を図ることでバス単体の利便性を高めつつ、他の交通モードやスクールバス、住民のマイカー移動を町内の移動総量として一体的に捉え、これら全体の最適化を目指していく。 ※令和4年度に地域公共交通計画を策定予定	
		あさひまちエクスプレス利用者数〔年間〕	人	82	3,500	4,000	915	856	3,445	H26比較：＋833人 （＋1,015.9%）	△	2年ぶりの『春の四重奏期間における臨時運行』実施が利用者増に貢献したものの、前年度を大きく上回るコロナ禍の連休日数（187日）が多分に影響し、微増に留まった。	あさひまちエクスプレスは、観光客の利便性向上や黒部宇奈月温泉駅の利用促進を目的としており、町内観光資源の魅力アップと、それに伴う入込数増加、さらには企業誘致実績に比例して成果が得られると認識している。エクスプレス単体ではなく、他の成果指標と併せて検証していきたい。	
731 地域資源を活かした公園整備	建設課	都市公園面積（都市計画区域内1人当たり）	m ²	9.9	11.0	12.8	11.5	11.2	11.0	H26比較：＋1.6m ² （＋16.2%）	○	人口減に伴い、1人当たり面積が増加したため。	事業化に向け、関係機関と協議を進める。	
732 簡易水道施設への支援	建設課	水質検査等の維持管理に対する支援件数	件	55	55	59	54.0	55.0	55.0	H26比較：▲1件 （▲1.8%）	▲	継続して水質検査の実施をお願いをしているが、まだ実施していない組合があるため。	朝日町内の水道組合総数が59組合あり、すべての組合が水質検査の実施を行うことを目標とし、今後お願いしていく。	
733 公共下水道事業の推進	建設課	汚水処理人口普及率（公共下水＋合併処理）	%	77.1	90	98	90.3	89.6	87.4	H26比較：＋13.2	○	下水道及び合併処理浄化槽未普及地域における整備が進んだため	今後も下水道及び合併処理浄化槽の未普及地域の整備に努める。	
		下水道接続率（水洗化率）	%	71.5	75	83	74.9	73.8	74.4	H26比較：＋3.4	△	下水道整備が進み、下水道普及人口に対する接続人口の割合（接続率）は増加した。公共マスへの接続人口は年々増えている反面、人口減少等もあり微増となっている。	下水道未接続宅への意向調査と併せて町が行っている支援事業（既存住宅リフォーム等）のPRを行い、接続率の向上に努める。 下水道の面整備が概成したことから、今後接続率は増加していくものと考えられる。	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	R 2 (中間)	R 7 (最終)	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 (最終)	備考（事由等）	
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等		改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
741 循環型社会の構築 （ごみの減量化・資源化、ごみ関連施設整備）	住民・子ども課	1人1日当たりごみ排出量	g/人・日	980	950	910	961	982	978	H26比較：▲19g/人・日 （▲1.9%）	△	減量化、資源化により、ごみの排出量が減少したため。	3 R活動を推進し、排出量の削減を図る。		
		資源化率（リサイクル率）〔年間〕	%	12.5	12.8	13	— (11.7)	21.4 (11.5)	18.9	H26比較：— （暫定値のため）	※	ごみの排出量が減少したが、資源物も減少したため。 ※処理業者に持ち込まれた廃棄物から発生した資源物は秋の県照会の結果を県がとりまとめて各市町村にその量が知らされるため、成果指標はそれを除いた暫定値となっている。 〔参考の（ ）内はR2の同条件での数値〕	今後も、リサイクルの広報、啓発に努める。 今後資源化率が目標を超えていくようであれば、状況をみながら必要に応じて上方修正を行う。		
742 公害防止・地球温暖化対策・再生可能エネルギーの推進	みんなで未来！課	町施設における再生可能エネルギー設備等導入施設数〔累計〕	施設	6	8	9	8	8	6	H26比較：＋2 （＋33.3%）	○	らくち～の（太陽光、風力） さみさと小学校（太陽光） あさひ野小学校（太陽光） 朝日中学校（太陽光） あさひ総合病院（太陽光） いちご保育園（風力） 文化体育センター（太陽光） 役場庁舎（太陽光）	R4実施予定のポテンシャル調査に基づき、R5脱炭素先行地域の選定を目指す。脱炭素先行地域に選定された際には、選考地域で活用できる国庫補助金を活用し、公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を推進していく。		
743 環境美化の促進	住民・子ども課	住民による環境美化活動数〔年間〕	件	148	150	150	180	149	169	H26比較：＋32件 （＋21.6%）	◎	コロナ禍のため令和2年度では中止していた町民総ぐるみ清掃デーや不法投棄パトロールを実施したため。	継続的に美化活動が行えるよう、支援を行うとともに、新たな取組みの啓発を行う。		
744 特定空き家等の是正の推進	住民・子ども課	老朽危険家屋等除却件数〔累計〕	件	9	20	30	15	13	12	H26比較：＋6件 （＋66.7%）	△	老朽危険家屋等、適正に管理されていない空き家はあるが、適宜、管理するよう依頼等を行うなど対処するとともに、老朽家屋の除却についての補助金がある旨周知を行っている。一方で所有者がなかなか応じず除却が進まないのが現状である。	自主的な解体撤去を促しつつも、制度の周知を図り、早期除去を促す。		
751 広報・広聴の充実、情報化の推進	みんなで未来！課	町ホームページのアクセス回数(セッション数)〔年間〕	回	(H28) 167,754	260,000	280,000	384,804	320,929	269,596	R2比較：＋63,875回 （＋19.9%）	◎	インターネット環境、パソコン、スマート端末の所持者が増加しているため、情報収集にまずホームページをアクセスする人が増えている。	わかりやすいページコンテンツを充実させる。	500,000.0	R5のホームページのリニューアル、朝日町公式LINEとの連携も見通し、更なる増を見込む。
		SNS投稿に対する好感アクション数〔年間〕	回	—	55,000	70,000	195,586	28,833	—	R2比較：＋166,753回 （＋578.3%）	◎	魅力的なコンテンツ（町長と朝日町特命戦略推進監である藤野氏のパネルディスカッション）の発信によるもの。	継続した情報提供、魅力的なコンテンツの発信に努める。		コンテンツ次第で変動があると考えられるため、指標の修正は行わない。
752 行政と町民の協働・連携の推進	企画財政課 総務政策課	【総合戦略】再生会議によるまちづくり提案事業化件数〔累計〕	件	(H27) 7	10	20	34	33	33	H27比較：＋27件 （＋385.7%）	◎	H27：働くお母さん、Uターン、起業者への補助見直し等 計：7件 H28：出前授業、駅前拠点施設、お試し住宅等 計：6件 H29～H30：3班(若者活動、移住・定住、子育て応援) 計：11件 R1：3班(商工会青年部、まちづくり会議、アグリネットASAHI) 計：9件 R2：— R3：大学生等就学応援事業の実施	R1では「塾」形式により、朝日町の地域的な課題（高齢化、農業等）から発想を得る、提案型事業を継続してきた。 R2では、コロナ禍のため町内の事業者、各種関係団体の実態把握を趣旨とし、課題や対策等を情報共有する場を設け、必要とされる施策・事業を考察した。 R3では、コロナ禍が長期する中で、大学生等の就学環境への影響を考慮し保護者世帯への経済的支援を行った。		
		【総合戦略】ふるさと応援団人材バンク登録者数〔累計〕	人	(H29) 29	40	50	39	40	40	H29比較：＋10人 （＋34.5%）	△	平成30年2月1日から運用を開始した。コロナ禍により、活用される場面と利用希望が激減した。	今後、登録講師については事業継続の意思確認を行ったうえで、ポストコロナを見据えたPR活動と活用実践を進めていく。		
		出前講座参加者数〔年間〕	人	219	250	300	32	156	188	H26比較：▲187人 （▲85.4%）	×	新型コロナウイルス感染症による地域の活動自粛と周知・広報の自粛による	①より具体的な目標設定とするため ②実績による ・地域活動が再開された際に十分な広報・周知を行う。		
		タウンミーティング参加者数〔年間〕	人	232	250	300	30	81	59	H26比較：▲202人 （▲87.1%）	×	新型コロナウイルス感染症による地域の活動自粛と周知・広報の自粛による	①より具体的な目標設定とするため ②実績による ・地域活動が再開された際に十分な広報・周知を行う。		
761 行政改革の推進	総務政策課	町職員数	人	336 （うちあさひ総合病院149）	340 （うちあさひ総合病院169）	364 （うちあさひ総合病院179）	346 （うちあさひ総合病院173）	335 （うちあさひ総合病院）	33/ （うちあさひ総合病院）	H26比較：＋10人 （＋3.0%） ＋24人（＋16.1%）	○	看護学校への訪問や年複数回の採用試験の実施、看護学生に対する奨学金制度の拡充により、申込者数が伸びている。	定期的に看護学校を訪問や職場見学、年に複数回の採用試験の実施、看護学生に対する奨学金制度や薬学部生へのインターンシップのPRなど、さらなる受験者拡大を図る。		

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

主要施策	担 当 署	成 果 指 標 等											【参考】成果指標の修正案		
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	R 2 （中間）	R 7 （最終）	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、後期基計画（R3～R7））						R 7 （最終）	備考（事由等）	
							成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等		改善した（しない）理由等			今後の展開・方針
762 職員の人材育成	総務政策課	職員研修延べ受講者数 〔年間〕	人	516	850	900	309	153	645	H26比較：▲207人 （▲40.1％）	▲	新型コロナウイルス感染症の拡大により、県外研修や全職員対象の接遇研修などが実施できなかったため オンライン研修の受講は増加した。	引き続き、多方面に実施できるよう研修の強化を図るとともに、若手職員から市町村アカデミー研修において参加希望を募るなど意識の向上に努める。 オンライン研修の積極的な受講を推進する。		
763 健全財政	企画財政課 税務課	経常収支比率	%	82.1	92.9	89.1	—	90.4	94.5	H26比較：－	※	例年秋頃に公表される。（改善されるものと推測している）	県内でも高い数値となっていることから、財源の確保とともに事務事業の見直しや効率化を図ることで、より健全な財政運営を目指す。		
		税収納率	%	84.9	87.9	90.8	83.0	83.5	84.2	H26比較：▲1.9	▲	滞納繰越分の増による	新規滞納者を発生させないように留意するとともに、悪質な滞納者に対しては徹底した調査と差押を含めた措置を行い、徴収率の向上を目指す。		
764 公共施設の適正管理・適正配置	企画財政課	指定管理公共施設数 〔累計〕	施設	19	22	22	22	22	21	H26比較：＋3施設 （＋15.8％）	○	平成27年度 朝日町ふるさと移住交流体験施設（笹川自治振興会） 朝日町五差路周辺複合施設（朝日町商工会） 令和2年度 朝日町新規就農者等研修宿泊施設（アグリ・ネット・ASAHI）	公共施設の新設、統合廃止等に併せ、管理体制を検討する。		
765 広域行政の推進	企画財政課 健康課 消防署			—	—	—									

<< 朝日町総合戦略における成果指標等 検証状況一覧表 >>

基 本 目 標	担 当 署	成 果 指 標 等										【参考】成果指標の修正案	
		総 合 戦 略 目 標	単 位	H 3 0 (基準)	R 6 (目標)	令和3年度実績（令和4年3月31日現在、2期総合戦略（R2～R6））						R 6 (最終)	備考（事由等）
						成果数値	参考（R2）	参考（R1）	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針		
1 町に仕事をつくる、町の価値を生み出す	商工観光課	新規雇用創出者数 〔年間〕	人	25	35	16	12	13	H30比較：▲9人 （▲36%）	▲	町の雇用創出奨励金の周知を行ったが、対象者が少なかったものと推測する。	R4年度より、「雇用創出奨励金事業」を大幅に拡充。今後の雇用創出支援を進める。	
		就業者数	人	(H27) 4,624	4,700	4,624	4,624	4,624	H30比較：－人 （－%）	—	H30基準値はH27国勢調査の「従業地よる就業者数」を採用。直近調査はR2だが確定していないため、H30と同数で記載。（公開はR3.7/6予定）	自然減は避けられないと考えるが、既存事業者へ支援及び企業誘致により現状を維持したい。	
		宿泊者数〔年間〕	人	69,171	75,000	23,259	28,432	70,787	H30比較：▲45,912人 （▲66.4%） (R3.1～12月)	×	人流が増加し、来訪者全体は増加したが、日帰り・屋外施設訪問が中心で、宿泊の回復には至っていない	出向宣伝やSNSを活用したPR活動を強化し、特に四重奏観光客の宿泊への誘導を図る。	
2 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む	住民・子ども課 企画財政課	若者の転入者数 〔年間〕（20～39歳を対象）	人	100	120	61	68	77	H30比較：39人 （▲39%）	▲	町施策・事業が、町内のみならず町外・県外にも周知され、着実に浸透してきており、一定の成果として表れているものの、ここ数年は若干落ち込んでいる。	町が重点的に手掛ける施策（子育て応援日本一のまち等）を遂行し、素晴らしい自然や景観、人と人との絆や人情など、町内外に広く誇れる魅力や町の強みを適時に発信する。	
		転出超過者数〔年間〕	人	72	70以下	85	155	76	H30比較：13人 (18.1%)	▲	20代・30代の転出者が全体（218人）の約6割を占めている現状から、特に若年層を含めた世代に対する個性と魅力が実感できる施策・事業の展開が必要である。	同上	
3 町民の結婚・出産・子育てを応援する	住民・子ども課 健康課	この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	94.0	100.0	96.7	95.1	93.5	H30比較：+2.7	○	妊婦訪問や新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業での育児支援や、乳幼児健診等での相談対応、また平成30年度から産前・産後サポート事業や産後ケア事業を開始する等、子育てに関する支援体制を整えてきた。	今後も、高い満足度を維持するため、妊産婦・乳幼児の訪問、相談、健診の充実に努める。	
4 時代に合った地域づくりを進める	企画財政課 教育委員会	住み慣れた地域で暮らし続けられることができると感じる町民の割合	%	(H29) 72.6	75.0	—	—	68.8	未実施 ※令和元年度アンケート調査	※	若い世代（10・20代）の町外への関心の強いことと40代世代のどちらともいえないといった、関心の薄さが推察できる。	アンケート結果を踏まえ、住み続けたいと感じる世代の割合を増やしてことを目標としていく。	
		地域に誇りを感じている若者の割合	%	(H29) 49.4	70.0	—	—	60.7	未実施 ※令和元年度アンケート調査	※	成果項目の達成に向け、郷土学習資料を更新し、ふるさとへの理解を深めている。	今後も、ふるさとチャレンジ検定、朝日岳登山等を通してふるさと教育の推進を図る。	